

## 日本インターンシップ学会 ニュースレター

発行日：1999年7月 発行NO：no.1

発行：日本インターンシップ学会事務局

学会会員用広報誌：会員無料・会員外年間購読料1200円

振り込み口座：さくら銀行 四街道支店 普通no. 3560001

### ご挨拶

日本インターンシップ学会会長 高良和武

ご承知のように、インターンシップに対する期待が急速に高まってきております。インターンシップの目的は学生に学習内容や進路指導などに関連した就業体験をしてもらい、高い就業意識を醸成し職業選択のための専門能力を身につける礎にしてもらうことにあります。まさにインターンシップは次世代を担う人材を育成・支援する一形態として大きな役割を担っているのです。そのため、学校も産業界もそれぞれの関係者が協力して学生に就業体験をしてもらう場を拡大していく必要がありますし、一方でそれぞれの分野における実践や研究が今後益々、盛んに行われることが望まれています。しかしながら、インターンシップの研究を学問的に且つ、統合的に行う場所がないというのが現状です。そこでこの度有志が集い、日本インターンシップ学

会設立の旗揚げをいたしました。学会設立の目的は、幅広く研究成果を集め、共有することによってインターンシップの発展に寄与することにあります。この意味で日本インターンシップ学会に期待するところが大きいといえましょう。学会会員がそれぞれの専門性を持ちつつ、インターンシップの実践を通じて産学官（含む地域コミュニティ等）による教育体制を作ることが大切であり、学生の「個の確立」に向けて支援していくことが出来たらと考えております。欧米では百年の歴史があるこのインターンシップも、わが国では始まったばかりです。私達は今後発生するだろう種々の問題を体系付け成果を発表していきたいと思っております。それぞれの専門分野の方々のご参加をお願い申し上げます。

### 設立までの経緯

事務局長 宮原隆史

1999年3月20日にインターンシップ学会設立世話人が集い、学会を設立させました。設立にあたりまして今までの経緯を振り返って見ますと、1997年9月に文部省、通産省、労働省の三省によって「インターンシップの推進に当たっての基本的考え方」が発表されており、インターンシップは国の施策として教育改革の中に盛り込まれました。それ以降、全国さまざま

な地域で産学連携によるインターンシップ推進事業が広がりを見せております。一方で、インターンシップの名を借り、商業主義に走った就業体験も散見され始めました。こんな中、私達はインターンシップの実践を通じて種々の研究会などを開催してきました。その経過を抜粋して報告しますと以下の通りです。

(1998年3月14日)  
有志により始めてのインターンシップ研究

会が設けられました。情報交換が主体でした。中央大学の金田先生が指摘された「イ

インターンシップを続けていくにあたり、一教授、一学科、一大学の力は限界にきています。精々やったとしても学生のほんの数パーセントに過ぎません」という言葉が今も耳に残っています。

(1998年4月18日)

名称について学会を付けるかどうか 運営準備の検討がされ始められました。

(1998年6月6日)

「インターンシップを実際にやってみて」という演題で日本アルコン株式会社人事部 部長 小浜直敬氏 をお招きして企業の立場から講演を聞きました。また、「学会としてインターンシップをどう考えていくか」検討しました。

(1998年7月25日)

学会の具体的内容について、学会の会則に企業、学校、学生、社会へのインターンシップの効果を盛り込むか。学会で行う

インターンシップ研究の範囲について話し合いがなれました。

(1998年9月5日)

趣意書の検討がされました。

(1998年10月24日)

「各大学の事例研究(中央大学、東京経済大学、静岡産業大学、フェリス女学院大学)、海外事例」について講演形式で発表しました。

(1998年12月26日)

「ゴールズ2000エデュケート・アメリカ法からみたインターンシップの種類」筑波大学名誉教授、上智大学 中野良顕教授の講演を行いました。

(1999年2月27日)

学会設立に向けて最終打ち合わせがなされました。

先生方の並々ならない熱意により学会が設立されたといえましょう。

## 当学会のインターンシップに対する考え方

100年近い歴史を持つ米国では専門分野の仕上げとして、学生が企業で就業体験をすることをインターンシップと称しているようです。学校における教育と企業での就労を交互に行う制度にさした究極のインターンシップといわれるコーオプ(CO-OP)教育があります。わが国でも教員養成課程や医歯学系学部、学科、福祉系学部学科などの資格取得の必須条件として位置づけられた場合や工学系学部学科において現場実習等の名で授業科目になって取り入れられてきました。当学会のインターンシップの考え方は、趣意書にも述べましたごとく、文部省、通産省、労働省の三省によって発表された「インターンシップの推

進に当たっての基本的考え方」に基づいています。

「学生が在学中に自らの専攻、将来のキャリアに関する就業体験を行うこと」と幅広くとらえ、産学の連携によって行われる人材育成の一つの形態として位置づけています。また、その意義は、教育研究と社会での実地の経験を結び付けることによって、学校教育における教育内容・方法の改善、充実が図られ、高い職業意識と独創力のある人材の育成に撃つていくことにあります。実施にあたっては、学校が中心となり学生に対して実施すべきを基本とし、あくまで学校教育の一環と考えています。

## 役員紹介

会長 高良和武

略歴東京大学名誉教授、高エネルギー加速器研究機構名誉教授。理学博士。筑波研究学園理事長、総合科学研究機構理事長、科学技術庁参与。

1921年生まれ、九州大学理学部物理学学科卒業。九州大学工学部、東京大学教養学部、東京大学工学部において、30年にわたり教育と研究に従事。その後、産学協同利用の大型研究施設（つくば（文部省

）及び西播磨（科学技術庁）の放射光実験施設）の建設、運営、また独創的研究の推進事業や、私立の高等教育システムの研究などに参加。

研究分野は応用物理学。最近の著書として「実用シンクロトロンホ放射光(責任編集)」「新しい大学」。趣味は読書（とくに比較文化、教育、科学技術論など）や会話(いろいろな分野の人と)。

## インターンシップ関連書籍

※「米国大学新卒者採用環境に関する調査報告書」 1991年3月 (社)日本在米企業協会

※「米国における産学協同人材育成制度」 1993年3月 (財)国際ビジネスコミュニケーション協会

※「日本における欧米大学生のインターンシップ推進活動に関する調査研究」 1995年5月 (財)国際経済交流財団

※「インターンシップガイドブック'96 企業編」 NACE 全米大学就職協議会 日本および東南アジア地域代表

※「米国における就職採用事情調査報告」 1997年2月 就職協定協議会特別委員会 中長期の就職・採用のあり方検討小委員会 (文部省学生課、日経連教育部)

※「大学と学生」第392 1997年1月 文部省高等教育局学生課編

※「大学等におけるインターンシップの推進について(中間報告)」 1997年9月 文部省高等教育局 インターンシップ推進のための産学懇談会

※「インターンシップの推進に当たっての基本的考え方」 1997年9月 文部省、通産省、労働省

※「インターンシップ等の就業体験のあり方に関する報告書」 1998年3月 労働省 インターンシップ等学生の就業体験のあり方に関する研究会

※「インターンシップガイドブック」 1998年11月 文部省

※「第2回インターンシップモデルプロジェクト 実施結果・随想」 1998年12月 インターンシップ導入研究会(通商産業省 中部通商産業局)

## 今後の学会日程

### 研究発表会

1999年7月10日(土)

「ドイツの職業教育とインターンシップ  
について」 吉川裕美子氏

1999年9月予定

「カナダのインターンシップ事例」 ハー

ゲット氏

日程未定

「大学生の職場体験と職業認識の関係」

日程未定

「就業体験による学生の態度変容」

## 編集後記

学会が設立されて会員のコミュニケーションをどのようにとっていくかが議論されました。インターネットのホームページなどは今後の課題として、取りあえずニュースレターを発刊することになりました。

今後、「会員の紹介」、「インターンシップの関連書籍紹介」、「地域インターンシップ便り」などを適宜掲載していく予定です。

11年7月10日

### 日本インターンシップ学会入会の案内

#### (1) 個人会員

- ① 大学・短期大学・高等専門学校・専修学校・高等学校、その他教育・研究機関において教授、助教授、講師、助手など教育者・研究者としてインターンシップに係わる諸問題の研究並びに教育活動に関心のある方
- ② 企業、学校、各団体役職員などでインターンシップの実践の任にある方、及び今後任に付くことが予想される方。(学校職員、人事担当者、経営者等)
- ③ 大学院生、研究生などでインターンシップに係わる諸問題の研究に関心のある方
- ④ インターンシップについての研究歴、実践歴がある方
- ⑤ その他、理事会において適格者として認められた方

#### (2) 法人・団体会員

- ① インターンシップの研究に賛同する学校、企業、若しくは団体  
賛同する学校、企業、団体に属する役職員2名迄を個人会員扱いとします

会費の年額：(1) 個人会員 年間 10,000円

但し、大学院生、研修生は年間 5,000円

(2) 法人・団体会員 年間 1口 20,000円

申込手続き：所定の入会申込書(事務局にて配布)を事務局宛て郵送かFaxしてくださいませ。申込書が届き次第、該当月の理事会にて承認後入会手続きの案内を送付します。

事務局住所：〒158-0082 東京都世田谷区等々力6丁目39番15号

産能大学大学院 内藤研究室内

TEL 03-3910-4449 FAX 03-3949-4446